

みらい

Public Relations

いきいき茨城ゆめ国体2019
潮来市開催競技 ポート

潮来市議会だより
Itako city council 2019.8.8 VOL.174



12人の議員 市政を問う

令和元年 第2回定例会

会期 18日間（6月4日～21日）



14議案 全員賛成で可決

今定例会では、市長から補正予算1件・条例2件・報告5件・承認2件・人事2件・その他2件の議案が提出され、全ての議案は全員賛成により原案のとおり可決となりました。

また、市政一般についての質問は12人の議員が行いました。要約した内容を5～16ページに掲載しています。

補正予算

議案 第26号
令和元年度潮来市
一般会計補正予算
(第1号)

一般会計に2587万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額は129億2087万5千円になりました。主なものとして、次のものに使われます。

◎移住定住促進事業

県と共同で作成する就職サイトによって就職移住した世帯に交付金を支給

◎市民税非課税者、子育て世帯向けプレミアム商品券事務費

市内5箇所の郵便局にて販売予定

◎風疹予防接種事業

昭和37～54年生まれの男性を対象に抗体検査及び陰性の場合の予防接種クーポン券を配布

◎子育て応援サポート事業

来年度入学児童へ贈るランドセルの仕様変更

◎道の駅及び水郷潮来バスターミナル周辺整備事業

新整備のための基本計画を策定

人事

意見 同 第4号
公平委員会委員

池田 豊 氏（上戸）

職員が受けた不利益処分に対して審査請求があった場合、調査や審理する委員です。任期は令和4年3月31日までです。

諮問 第1号
人権擁護委員

紫村 洋子 氏（大洲）

法務大臣から委嘱され、人権侵害事件の調査処理・相談受付・啓発活動を行う委員です。任期は令和元年10月1日から3年間です。

その他の議案は
次のとおりです。

条例

議案第23号（一部改正）

潮来市税外諸収入の滞納金督促手数料及び延滞金徴収条例

専決処分

承認第1号（一部改正）

潮来市税条例等

承認第2号（一部改正）

潮来市国民健康保険税条例

報告

報告第1号

繰越明許費繰越計算書について（平成30年度一般会計）

報告第2号

繰越明許費繰越計算書について（平成30年度下水道事業特別会計）

報告第3号

事故繰越し繰越計算書について（平成30年度一般会計）

報告第4号

一般財団法人潮来市開発公社の経営状況について

報告第5号

株式会社いたこの経営状況について

【その他】

議案第24号～25号

市道路線が認定・廃止されました。

委員会審査

☑ 総務建設委員会 (6月18日)

付託された2件の専決処分事項承認、1件の条例改正、1件の補正予算、市道路線の認定・廃止を審査しました。

【主な質疑】 議案第24号
市道路線の認定について（永山地区）

問 工事の進捗状況及び開通の時期は？

答 工事は終了しており、現在は開通に向けた手続きをしており6月末には開通できる予定。

全ての議案について全員賛成で原案の通り可決するべきであると決定しました。また『運転開始から40年を超える東海第二発電所の再稼働を行わないことを求めることについての請願』は採決の結果、継続審査とすることに決定しました。



☑ 教育福祉経済委員会 (6月19日)

付託された1件の補正予算を審査しました。

【主な質疑】 議案第26号
令和元年度潮来市一般会計補正予算
(第1号) [所管科目]

問 市民税非課税者・子育て世帯向け
「プレミアム商品券」事務費について
補正額177万円の積算根拠は？

答 市内5箇所の郵便局にて販売する際の、販売事務手数料 59 円 × 対象 6 千人 × 1人5セットまで購入の計算で 177 万円となった。

1件の補正予算は、全員賛成で原案の通り可決するべきであると決定しました。



委員会での結果を
6月22日の本会議にて各委員長が報告しました。

市政を問う

議員の質問や市の答えには、市政の課題がたくさん詰まっています。
どうぞご注目ください。※5ページから 16ページまで発言順に掲載。質問は議員本人からの寄稿によるものです。

田崎清

5
ページ

- 1 津軽河岸跡石の蔵について
- 2 尿尿排水処理について
- 3 入札について
- 4 市政運営について

飯島康弘

11
ページ

- 1 「潮来の日」について
- 2 中高一貫校教育について
- 3 潮来市の観光ビジョンについて

小峰進

6
ページ

- 1 潮来高校地域ビジネス科との連携について
- 2 交通安全対策について
- 3 防災対策について
- 4 潮来駅周辺の活性化について

今泉利拓

12
ページ

- 1 道の駅いたこが重点道の駅に認定された件について
- 2 前川の河川整備について
- 3 ショッピングセンターアイモアの封鎖について
- 4 潮来市民の命を守る潮来市内での潮来消防署による救急救命について
- 5 土浦協同病院なめがた地域医療センターへの救急患者搬送について
- 6 地元行政、県関係者等を構成メンバーとする協議検討機関の設置について

沼里真一郎

7
ページ

- 1 道の駅いたこ無料バスの存続を
- 2 市で民有地を埋立は問題ないのか(権現山～永山への三差路)
- 3 行政不服審査の取り扱いについて。学習支援員配置を
- 4 就学時のランドセル配布で、返納可へ。補助を
- 5 福祉手続きの補助員の配置を(福祉相談員等の配置を)
- 6 教育委員会の機能充実化を。教育市民参加条例を

兼平好一

13
ページ

- 1 水稻メガファーム育成事業の進捗状況について
- 2 津軽河岸あと広場について
- 3 いきいき茨城ゆめ国体について

兼平直紀

8
ページ

- 1 長勝寺(本堂)茅葺屋根補修事業とガバメントクラウドファンディングについて
- 2 旧牛堀出張所(商工会)の跡地利用について
- 3 第三の人口「関係人口」について

小沼英明

14
ページ

- 1 当市の観光について
- 2 いた恋いた婚について
- 3 ふるさと納税について
- 4 来年のオリンピック開催について
- 5 給食費無料化について

阿部慶介

9
ページ

- 1 いざという時の為のAEDについて
- 2 スポーツ素晴らしさを伝えるJFA「夢の教室」とオリンピック委員会やパラリンピックサポートセンターがオリンピアを派遣する「オリンピック教室」「あすチャレ！スクール」について
- 3 いつまでに完了する？日の出地区の電線地中化について
- 4 メガファーム事業について

大野政則

15
ページ

- 1 消防施設整備事業補助金について
- 2 入札における不調又は不落について
- 3 コンパクトシティの形成について

飯田幸弘

10
ページ

- 1 潮来市の移住定住施策について
- 2 令和元年度の津軽河岸を活かした事業内容について
- 3 いきいき茨城ゆめ国体に向けた機運醸成について
- 4 高齢者ひとり暮らしの状況について
- 5 潮来東部地区区長会からの要望である、市道2級24号線の路面改修について

平田健三

16
ページ

- 1 子ども、歩行者の安全対策について
- 2 「地域おこし協力隊」の強化について
- 3 「つくば霞ヶ浦りんりんロード」の活用について
- 4 潮来・延方駅前の賑わいについて

白 抜きの数字は要約して掲載された質問ですが、それ以外は紙面の都合により掲載できませんでした。
議員氏名隣のQRコードを読み取ると、映像で視聴いただけますので、ぜひご覧ください。



Q1 津軽河岸跡石の蔵について

問 出店事業者との契約・選定に至らない見解は

答 市長公室長

一度出店応募事業者を選定し仮契約等について協議を進めていたが1月末に辞退となり、再募集をかけた。

問 施設の概要・工事額・内訳は

答 市長公室長

概要は、飲食店舗等として活用できるよう厨房・空調・音響設備、トイレ等を設置。床面積198.41平米（厨房部分は約49平米）で、客席48席程度。工事額は、総額約9,590万円で内訳は補強工事費約3,812万円・内装工事約4,979万円・その他備品約799万円。



問 募集時は職種が限定されていたなかったが厨房器具、音響設備、椅子、テーブル等を納品した理由は

答 市長公室長

テナント募集要項で募集店舗の施設を飲食・特産品売り場とし、営業内容を和食又は洋食（地場産食材を効果的に活用したメニュー）で原則テーブルサービスとした職の提供を行うものとしている。納品理由は、予定事業者と契約に至らなかったため店舗専門の設計士と協議し、最低限の設備を設置した。

問 指定管理者選定までの経費内訳・契約金額は

答 市長公室長

水郷旧家磯山邸及び石の蔵を含む津軽河岸あと広場の運営管理の経費内訳は、運営費（人件費・印刷製本費・消耗品費等）、維持管理費（水道光熱費・警備清掃費等）、その他保険料、修繕費等。

答 環境経済部長

今年度の指定管理料は1,739万6千円。

問 今後の運営方式・方向性は

答 市長公室長

食と文化をコンセプトに水



▲津軽河岸・石の蔵

郷景観の魅力で観光滞在時間の延長と周遊ルートを創設したい。

答 市長

津軽河岸の護岸からお客様に上がっていただき市内を回遊いただきたい。その拠点として、来年度に向けてる舟運行が年間を通して運行し、商売として成り立つようになり、かりと事業化したい。

Q2 市政運営について

問 市長の給料3割カットの公約を変えた理由は

答 市長

市長である限り給与を削減していく公約だったが、随意契約の大幅見直し、入札制度の改革、組織機構の改革、市税を使用する事業を極力減らし、3年間で18億円の借金を返済できたことにより戻した。

問 副市長へ復職された思いは

答 副市長

前回副市長時に任期を全うできずに県へ1年間戻ったが、もつと身近で地方自治の最前線で汗を流してまいりたい、住みたいまち潮来・魅力あるまちづくりの実現に向けて真摯に取り組んでまいりたいという思い。

問 参与の職務内容・権限・報酬は

答 総務部長

職務内容と権限は、重点「道の駅」及び水郷バスターミナル周辺整備・前川を中心とした日本一の水路・観光開発審議会等の運営等の調整。報酬は、月額30万円、通勤手当及び期末手当を支給。



Q1 潮来高等学校地域ビジネス科との連携を

問 市は、潮来高校に地域ビジネス科が誕生したことをどのように認識しているのか

答 教育部長

一昨年11月に県教育庁高等教育課の担当者と潮来高校の校長先生が来庁され、第2次県立高等学校再編整備後期実施計画を進めている中で商業科を改編する旨を伺った。従来の商業教育に加え地域産業や観光振興についても学習し、郷土に愛着と誇りを持ち、地域振興に貢献できる人材を育成するという方針を説明いただいた。

問 今後、地域ビジネス科と連携をし、事業を実施するような計画はあるのか

答 教育部長

具体的な計画等はないが、地域の活性化や人材育成の観点からも積極的に連携・協力をしていきたい。

問 人材育成の観点から、高校生の研修を受け入れるようなことはできないのか。例えば、おもてなしの研修としてあやめまつり、その他さまざまな研修を受け入れたらどうか。

答 市長

3年前からあやめまつりでの花摘み・あやめ娘等への潮来高校生の参加を進めているが色々な諸事情があり実施に



は至っていない。道の駅に参画して経営を学ぶことも進めていきたい。

Q2 交通安全対策強化を

問 子供が犠牲となる交通事故を踏まえて、教育現場での安全対策は

答 教育部長

学校教育現場では、毎年学校で作成する年間安全計画に基づいて実施。4月の小・中連携で引き渡し訓練、年度や学期初めの交通安全指導や交通安全教室を実施。

問 市民福祉部長

市内幼児施設では日常的な指導に加えて交通指導を定期的に行い、年に1回は市の交通安全担当職員、警察署の方を招いて交通安全教室を実施。園外保育では、道路に出る時は必ず止まる、横断歩道では必ず左右の確認・手を挙げて渡る等の実際の指導を行っている。

問 通学路の安全点検の結果の実施及び結果についての対応・対策は

答 教育部長

平成24年度から通学路安全

推進会議を設置し、警察等の関係機関と連携して通学路の安全確保を図っている。合同点検の結果から対策が必要な箇所等は、ハード対策や交通規制等、関係機関で連携を図っている。また、対策完了後には効果を把握する為に各学校で生徒へアンケートを行い改善もしている。

問 市民福祉部長

市内幼児施設への通園は自家用車等での送迎がほとんどだが、徒歩や自転車での送迎の方には安全点検を実施している園と、書面確認による安全の確認を行っている園がある。今後は各園安全点検を行っていただき、危険な個所に対応していきたい。

問 交通安全事故撲滅に向けての活動の取組は

答 総務部長

子供と高齢者向けには行方警察署・交通安全母の会と連携し交通安全教室を毎年開催。市内全体の啓発活動は年4回の交通安全週間に合わせて街頭キャンペーンを実施。また、高齢者の運転免許返納促進事業及び高齢者タクシー利用料金助成事業により交通事故防止を促進。



Q1 道の駅無料バス 9月廃止。存続を

道の駅は市が出資。市長が社長。議会へ経営状況報告義務。質問書の提出期限前日、全議員協議会で私が「無料バス拡充を」に答弁「公表してないが実は9月で廃止」

無料バスは交通弱者へ導入し道駅外へ経路どこでも手挙げ乗降可。年経費800万円は道駅営業実績が年々過去最高更新し充分可。広域バス重複ルートを住宅街も通る長時間化しても存続を

答 環境経済部長

株式会社いたこの決定事項なので答弁は控えさせていた

問 廃止公表後、市民から要望時は存続を 答 市長

無料バスが始まった当初は公共交通がなかったが、市長就任後に広域路線バス・タクシー券助成・運転免許返納によるバス定期券チケット等を4年かけて整備してきた。廃止後の空白地帯の対応は行政が主体としてやっていきたい。

問 広域バス行かない「ヘルスランドさくら」「大山団地」乗客数

答 環境経済部長

平成30年度乗車実績は大山団地920人（1日約2.9人）・ヘルスランドさくら1528人（1日約4.9人）

Q2 学習支援員配置 を行政不服審査書 へ市対応。就学时 ランドセル配布返 納可を。補助を

問 講師や障害児介助員は昔から配置。先生が子供と時間確保へ学習支援員9月答弁時「導入前向き」が未導入。年度中でも少し導入を

答 教育部長

一律的に補助員として配置するのではなく、各学校が求めている人材を効率的に配置していく。

問 それら行政不服申立書は「市から口頭で却下された」とだが、国に聞くと「却下も必ず文書で」

答 総務部長

まだ審理中であり、内容決定後に裁定書を送付する。

問 却下せず審査の場合、第3者委員会選任は公平か

答 総務部長

行政不服審査法施行条例に基づき、公平に判断が出来る方を任命する。

問 ランドセル仕様変更1個3300円増補正予算72万6千円増の473万円が靴・体操服組合へ。予備は不必要。返納可を

答 子育て支援課長

子育て世代の経済的負担軽減を目的に贈呈している。

問 事前調査して不必要者に補助金を

答 市民福祉部長

できるだけみなさんに使っ

て頂きたい。補助金の予定はない。

Q3 福祉手続き補 助員配置を

問 福祉手続きは申告制。自分で手続きや判断や行動できない知的障害者や生活保護受給者や独居老人等を見過さず書類手続きを福祉手続き補助員配置を

答 社会福祉課長

社会福祉協議会で地域福祉推進委員（仮称）の活動を取組むため進めている。

Q4 市で民有地埋 立問題ないか

問 50年前の口約束で書類無し。公金を使って民地埋め立ては問題ないか。当時の他の地権者と差がある。

答 建設部長

地権者と交渉し、解決に向けてなるべく費用がかからないように進めているところ。



Q1 潮来市自ら積極的に資金調達を！

問 ふるさと納税によるガバメントクラウドファンディングを早急に制度化すべき！

答 環境経済部長

税金控除や返礼品で寄附者に大きなメリットがある。地域の活性化を実現する手段として制度の活用に向けた調査・研究を進めていきたい。

問 自治体自らの財源確保に有効であると考えるが？

答 環境経済部長

スピード感を持ち対応を考えていきたい。

問 文化財保護・観光資源として重要な長勝寺仏殿茅葺屋根の補修事業費を、この制度で資金調達を！

答 環境経済部長

長勝寺は国・県・市の指定文化財を合計16点所有。その辺も含め勉強したい。

問 制度・事業を成功させるために、募集には費用をかけてでも情報発信すべき！

答 産業観光課長

募集について制度の見直しがあり、総務省から基準が示されている。運営事業者等への委託費用等全ての経費を5割以下とする基準に基づき、有効なプロモーションを兼ねた募集の方法も研究したい。

Q2 旧牛堀出張所の跡地利用の現況は？

問 牛堀市街地活性化委員会の目的は？

答 市長公室長

平成30年7月31日に跡地利用及び牛堀市街地の活性化に向け、必要な検討及び協議を行うため設置。

問 現在までの協議回数、構成メンバーは？

答 市長公室長

平成31年1月8日までに計

4回開催。メンバー構成は、かすみ・八代地区の代表区長、牛堀地区区長、商工会、観光協会、牛堀地域女性団体、地元議員、市役所職員の14名。

問 委員会からの提言書の内容は？

答 秘書政策課長

常陸利根川と県道を結ぶ通路の整備、トイレと駐輪場の整備。整備以外として

①多目的広場のままオープンスペースに

②大雨時の土砂流出防止、雑草対策を講じること

③無断駐車防止（スポーツ愛好者の為には検討）

④地元の祭り等に使用できるように。

長期的利活用として

①スポーツツーリズムの拠点
②民間事業者も使用可能。

問 今後の方針は？

答 秘書政策課長

スポーツツーリズムの拠点を研究、検討していきたい。

Q3

潮来市に足りない力を貸してもらおう

問 新たな地方創生の方策としての関係人口について

答 市長公室長

ふるさと納税者、嫁入り舟・あやめ娘経験者、市内での農業体験者などの関係人口と情報を共有し、応援していただけるよう取り組んでまいりたい。

問 関係人口を増やす取組で事業者の繁忙期の手伝い、市のイベント等での募集や、就労支援システム、おためし地域おこし協力隊制度との連携は考えているか伺う

答 秘書政策課長

就労支援は移住定住を目的に長期就労を主眼に置いているが、おためし的な就労取組も移住定住のきっかけになると期待しているので検討したい。

問 取組むにあたり宿泊施設等が必要となるがどう対応するか伺う

答 市長公室長

宿泊施設等について研究していきたい。



Q1 いざという時の 為のAEDに ついて

問 市民が参加するイベントにおいて救命処置ができる環境を整えるため、前回AEDを無料で貸出しては？と質問させて頂いた。その後の進捗状況は？

答 総務部長

4月に生涯学習課が国体用で1台用意しており、国体イベント以外の時に貸出せるよう要綱等を調整中。

問 学校の生徒や先生だけでなく、夜や休日の昼間の緊急事態に対応できるように体育館にAEDの設置は？と前回と質問させて頂いた。その後の進捗状況は？



答 総務部長

全小中学校の校舎には設置しているが、体育館に設置移動すると校舎内で事故の時に迅速な対応ができるかという意見があるので研究を続けていきたい。延方小・潮来二中・日の出中の体育館には設置済。

問 前回意識向上の為に「点検日を統一しては」と質問させて頂いた。そちらにつきましては前向きに考えてまいりたい、と答弁頂いた。その後の進捗状況は？

答 総務部長

防災の日（9月1日）直前の金曜日に調整を進めている。

Q2 スポーツ素晴らしさを伝えるJFA「夢の教室」とオリンピック委員会やパラリンピックサポートセンターがオリンピックを派遣する「オリンピック教室」「あすチャレ！スクール」について

問 前回でも質問した夢の教室やオリンピック教室、あすチャレ！の現在の進捗状況は？

答 市長公室長

昨年度にJOCオリンピック教室を申請し潮来一中と牛堀中が実施決定。あすチャレ！スクールも昨年度申請して市内の小学校5校が実施決定したが、市内小学校は6校あるため7月頃に再度申請して全6校実施できるようにしたい。

Q3 いつまでに完了する？日の出地区の電線地中化について

問 電線地中化の現在進捗状況は？

答 建設部長

5月末時点で約70%完了（東京電力とN-TTに確認）

問 70%と聞くとかなり進んでいるような気がする。日の出に住んでいるがギャップがある。70%というのはどういう意味の進捗状況か？

答 都市建設課長

地中埋設作業等を含め70%が完了しており、残り30%は4車線道路の1級13号線沿いの各電線や支柱できていない電柱が残っている状況。

問 電線地中化の完了予定はいつですか？

答 建設部長

令和2年3月末までには撤去可能な電柱は全て完了予定と聞いている。

Q4 メガファーム事業について

問 メガファーム推進エリアの設定と担い手の方々の希望エリアの設定を同時に行っていくという事だが、今後は地権者の方々の希望も入ってくる。それを全部同時に設定していくのは難しいと思うが？

答 環境経済部長

アンケート調査にてメガエリアの可能性があり重複する箇所は、該当する担い手との話し合いが必要となるので、同時進行が一番効率的ではないかと思進んでいる。

問 相対賃借している地権者にメガファーム事業の話を持って行くと、貸しはがしになる可能性があると思うが？

答 産業観光課長

相対賃借は22%という数字が出ており、既に相対賃借をしている箇所は推進を行わない方針。



Q1 本市の移住定住施策について

問 3 事業以外に進めている事業は

答 市長公室長

高速バス通勤通学定期券助成事業・若年世帯定住促進助成金事業・就労支援サイトによる市内企業PR、ビジネスマッチングや求職者の市内雇用促進の3事業に加え、転入した新規就労者等に移住支援金を支給する事業を6月補正で予算化して実施予定。

問 移住支援金の事業内容は
答 秘書政策課長

茨城県が実施する「わくわく茨城生活実現事業」に本市も参画。一定条件を満たす東

京圏から転入した新規就労者・起業家で、5年以上継続して居住する意思を持って定住した方に1件百万円の移住支援金を支給する事業。(単身移住者は60万円)

問 通勤通学助成制度の県内取組自治体は

答 市長公室長

潮来市以外の県内取組団体は石岡市の他4市。石岡市は若い世代の転出抑制と石岡市への移住促進を図るため、通勤者通学者特急券購入費補助制度、通学者定期券購入費補助制度がある。

問 今後の助成制度の方向性は

答 市長公室長

過去と現在の制度利用者に対するアンケートでは、この制度がよいと全員から回答があった。現行の制度を他の自治体の事例等も参考にしながら研究してまいりたい。

問 鉄道利用者の助成を加えた制度設計に

答 市長公室長

潮来駅・延方駅の利活用を含めて、潮来市公共交通の利用状況、協議をしながら調査研究をしていきたい。

Q2 市道(潮)2級24号線の路面改修について(前川沿い道路)

問 市道(潮)2級24号線の現在の状況は

答 建設部長

潮来東部地区区長会の要望である道路凹凸部の早期修復への対応として、路面の穴の補修や破損した側溝蓋の交換等、特に危険性の高い箇所の補修を実施。もう一つの要望の路線全体の抜本的な路面改修は、道路補修の交付金事業の採択基準を満たさず非採択となっているので、他の補助事業がないか調査していきたい。



問 本年度、修復等対応についての考え方は

答 建設部長

路面の穴の補修などを継続していくとともに、経年劣化によるひび割れ箇所並びに道路の凹凸により雨水がたまってしまふ箇所の部分的な舗装の補修、そして下水道マンホールによる段差の解消等の検討していきたい。

問 本年度、下水道マンホールを下げる工事予定は

答 都市建設課長

担当部署の上下水道課(下水道部門)と現地を調査し、マンホールの種類が色々あるので下げられる箇所があれば下げるような方策をとりたい。

問 観光周遊としても重要な路線であるが新たな活用の方性は

答 建設部長

まずは安全に通行できるように荒れている路面の道路補修や整備を進めていきたい。現在、潮来土木事務所によって前川の拡幅・橋梁掛替を、市では河岸整備を進める予定。それらの進捗を見据え、観光周遊道路等の新たな活用の方性を見出していきたい。